(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名　株式会社 熊谷組　　上場取引所　東
コード番号　1861　URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）大田　弘
問合せ先責任者（役職名）管理本部主計部長　（氏名）山本　祐一　TEL 03-3235-8606
四半期報告書提出予定日　平成21年8月6日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	51,748	0.7	△409	—	△565	—	919	—
21年3月期第1四半期	51,366	—	△1,107	—	△808	—	△500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.15	3.32
21年3月期第1四半期	△3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	185,574	42,660	22.3	121.98
21年3月期	203,740	41,523	19.7	115.58

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　41,393百万円　21年3月期　40,238百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		—	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	109,000	△6.6	△500	—	△1,300	—	△1,500	—	△8.44
通期	269,000	△5.3	4,000	△5.7	2,300	△1.0	1,500	—	8.44

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	181,544,607株	21年3月期	180,544,607株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,882,111株	21年3月期	2,847,188株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	178,476,990株	21年3月期第1四半期	163,079,852株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年来急激に落ち込んでいた輸出や生産はやや持ち直したものの、企業収益は減少を続け、雇用・所得環境が悪化する中で個人消費も低調に推移するなど、景気は依然として予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、補正予算の影響により国の発注工事は増加基調となったものの官公庁工事全体では未だ低迷しており、民間設備投資や住宅投資も先行き不透明な経済情勢から大幅に抑制されているため、厳しい事業環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、「中期経営計画(平成20～22年度)」に掲げる「ソリューション提供力の強化」、「ものづくり力の強化」、「コスト競争力の強化」、「アフターサービス力の強化」に向けた諸施策を強力に推進し、厳しい市場環境にも耐えうる堅固な経営基盤の構築に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期における業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期比0.7%増の517億円となりました。利益については、営業損益及び経常損益は、採算性の向上及び販売費及び一般管理費の減少等により、前年同四半期に比べ損失額が縮小し、営業損失4億円（前年同四半期は営業損失11億円）、経常損失5億円（前年同四半期は経常損失8億円）となりました。四半期純損益は、賞与引当金の取崩額11億円を前期損益修正益に計上したこと等により、9億円の四半期純利益（前年同四半期は四半期純損失5億円）を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間取引相殺消去前）は次のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は516億円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は4億円（前年同四半期は営業損失11億円）となりました。なお、建設事業における完成工事高は、第4四半期に著しく多く、第3四半期迄の各四半期は相対的に少なくなるといった季節的変動があります。

当社個別の受注の状況につきましては、「6. その他の情報　四半期個別受注の概況」をご参照下さい。

（その他の事業）

主にサービス事業を中心とするその他の事業は、売上高は2億円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は3千万円（同8.8%増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、未成工事支出金は増加したものの、完成工事未収入金の減少などにより、前期末に比べ181億円（8.9%）減少し、1,855億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前期末に比べ193億円（11.9%）減少し、1,429億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ11億円（2.7%）増加し、426億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の19.7%から2.6ポイント向上し、22.3%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収は進んだものの、仕入債務の支払いの他、未成工事支出金の増加等により、9億円のマイナス（前年同四半期は119億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ･フローは、貸付金の回収等により、6千万円のプラス（前年同四半期は2億円のマイナス）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、約定による借入金の返済により、11億円のマイナス（前年同四半期は24億円のマイナス）となりました。これらに換算差額による増減を含め､現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は前期末に比べ19億円（5.5%）減少し、334億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、景気の底打ちが期待されるものの、企業の設備投資や不動産市況の回復には未だ時間を要するものと思われます。これに対し当社グループは、さらなる経営の効率化に努め、収益力の向上と市場競争力の強化を図っております。

このような状況及び当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成21年5月15日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

なお、個別業績予想についても変更しておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法において、一般債権の貸倒実績率が前連結会計年度の連結財務諸表の作成において使用した貸倒実績率と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断において、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、完成工事高は2,981百万円増加し、営業損失及び経常損失は217百万円減少、税金等調整前四半期純利益は217百万円増加しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,442	35,372
受取手形・完成工事未収入金等	79,464	98,548
未成工事支出金	15,026	10,682
繰延税金資産	1,960	2,138
その他	10,278	11,331
貸倒引当金	△1,607	△1,892
流動資産合計	138,564	156,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,843	2,888
土地	10,268	10,267
その他（純額）	1,193	1,168
有形固定資産計	14,305	14,324
無形固定資産	679	730
投資その他の資産		
投資有価証券	12,803	12,854
繰延税金資産	9,640	9,678
その他	15,304	18,516
貸倒引当金	△5,724	△8,546
投資その他の資産計	32,025	32,503
固定資産合計	47,009	47,557
資産合計	185,574	203,740

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,916	82,611
短期借入金	24,077	25,115
未成工事受入金	14,734	13,194
完成工事補償引当金	466	461
工事損失引当金	622	955
賞与引当金	296	1,716
債務保証損失引当金	－	99
その他	15,888	15,616
流動負債合計	121,001	139,771
固定負債		
長期借入金	4,914	5,030
退職給付引当金	16,940	17,354
その他	57	60
固定負債合計	21,912	22,445
負債合計	142,914	162,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,883	7,884
利益剰余金	20,113	19,194
自己株式	△515	△512
株主資本合計	40,824	39,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	643
為替換算調整勘定	△244	△312
評価・換算差額等合計	568	330
少数株主持分	1,267	1,284
純資産合計	42,660	41,523
負債純資産合計	185,574	203,740

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
完成工事高	51,366	51,748
完成工事原価	48,832	48,899
完成工事総利益	2,534	2,848
販売費及び一般管理費	3,641	3,257
営業損失（△）	△1,107	△409
営業外収益		
受取利息	51	37
受取配当金	56	42
為替差益	478	65
その他	29	27
営業外収益合計	615	173
営業外費用		
支払利息	239	194
その他	76	134
営業外費用合計	316	329
経常損失（△）	△808	△565
特別利益		
前期損益修正益	445	1,697
その他	8	28
特別利益合計	454	1,725
特別損失		
前期損益修正損	73	17
貸倒引当金繰入額	190	－
特別退職金	－	19
その他	6	27
特別損失合計	270	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△623	1,094
法人税、住民税及び事業税	82	52
法人税等調整額	△163	141
法人税等合計	△81	193
少数株主損失（△）	△41	△18
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△500	919

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△623	1,094
減価償却費	271	261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118	△3,124
退職給付引当金の増減額（△は減少）	190	△414
受取利息及び受取配当金	△107	△80
支払利息	239	194
為替差損益（△は益）	△207	△21
持分法による投資損益（△は益）	33	56
売上債権の増減額（△は増加）	30,903	19,131
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△7,623	△4,343
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,321	△17,806
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,661	1,539
その他	4,096	2,851
小計	12,392	△660
利息及び配当金の受取額	107	86
利息の支払額	△229	△173
法人税等の支払額	△324	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,946	△993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340	△160
有形固定資産の売却による収入	17	13
投資有価証券の売却による収入	80	17
貸付けによる支出	△275	△148
貸付金の回収による収入	180	165
その他	49	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△301	△956
長期借入れによる収入	－	300
長期借入金の返済による支出	△1,464	△497
配当金の支払額	△726	－
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,495	△1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	146
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,209	△1,938
現金及び現金同等物の期首残高	32,889	35,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,098	33,433

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

Ⅰ. 個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	43,544	1.6	△ 258	―	△ 317	―	1,214	―
21年3月期第1四半期	42,864	4.6	△ 566	―	△ 197	―	△ 119	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.77	4.37
21年3月期第1四半期	△ 0.73	―

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	149,824	24,272	16.2	26.00
21年3月期	163,487	22,949	14.0	18.18

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　24,272 百万円　21年3月期　22,949 百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	90,000	△ 5.6	300	△ 58.0	△ 300	―	△ 400	―	△ 2.24
通　期	213,000	△ 6.1	3,000	20.8	1,500	△ 5.8	1,000	―	5.59

（注）個別業績予想値の当四半期における修正の有無　無

Ⅱ．四半期個別財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,595	23,449
受取手形・完成工事未収入金等	71,131	82,246
未成工事支出金	10,604	7,726
繰延税金資産	1,756	1,796
その他	9,552	11,089
貸倒引当金	△ 1,545	△ 1,793
流動資産合計	111,095	124,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,642	1,678
土地	7,578	7,578
その他（純額）	302	300
有形固定資産計	9,523	9,557
無形固定資産	319	336
投資その他の資産		
投資有価証券	8,051	7,871
繰延税金資産	7,165	7,193
その他	17,755	20,982
貸倒引当金	△ 4,086	△ 6,968
投資その他の資産計	28,887	29,079
固定資産合計	38,729	38,972
資産合計	149,824	163,487

（単位：百万円）

	当第１四半期会計期間末 （平成21年６月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,884	68,076
短期借入金	23,780	24,771
未成工事受入金	11,810	10,764
完成工事補償引当金	427	423
工事損失引当金	618	926
賞与引当金	－	1,087
債務保証損失引当金	－	99
その他	14,377	14,234
流動負債合計	105,898	120,384
固定負債		
長期借入金	4,914	5,030
退職給付引当金	14,680	15,071
その他	58	52
固定負債合計	19,653	20,153
負債合計	125,552	140,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,883	7,884
利益剰余金	2,743	1,528
自己株式	△ 405	△ 404
株主資本合計	23,563	22,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	599
評価・換算差額等合計	708	599
純資産合計	24,272	22,949
負債純資産合計	149,824	163,487

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
完成工事高	42,864	43,544
完成工事原価	40,732	41,341
完成工事総利益	2,132	2,203
販売費及び一般管理費	2,699	2,461
営業損失（△）	△ 566	△ 258
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	67	79
為替差益	499	61
その他	32	27
営業外収益合計	643	210
営業外費用		
支払利息	236	198
その他	37	70
営業外費用合計	274	268
経常損失（△）	△ 197	△ 317
特別利益		
前期損益修正益	236	1,646
その他	7	18
特別利益合計	244	1,665
特別損失		
前期損益修正損	6	17
貸倒引当金繰入額	190	－
特別退職金	－	19
その他	6	27
特別損失合計	203	64
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失（△）	△ 156	1,283
法人税、住民税及び事業税	49	76
法人税等調整額	△ 86	△ 7
法人税等合計	△ 37	68
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 119	1,214

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

６． その他の情報

四半期個別受注の概況

（１）個別受注実績

	受　注　高	
	百万円	%
22年３月期第１四半期累計期間	31,963	△ 31.0
21年３月期第１四半期累計期間	46,336	△ 22.0

（注）パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

（参考）受注実績内訳

（単位：百万円）

			前第１四半期累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）		比　較　増　減	
			金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)
建設事業	土木	国内官公庁	4,110	8.9	2,080	6.5	△ 2,029	△ 49.4
		国内民間	6,072	13.1	9,124	28.6	3,052	50.3
		海外	－	－	140	0.4	140	－
		計	10,182	22.0	11,345	35.5	1,162	11.4
	建築	国内官公庁	1,602	3.5	2,008	6.3	405	25.3
		国内民間	34,545	74.5	18,610	58.2	△ 15,935	△ 46.1
		海外	5	0.0	－	－	△ 5	△ 100.0
		計	36,153	78.0	20,618	64.5	△ 15,535	△ 43.0
	合計	国内官公庁	5,712	12.3	4,088	12.8	△ 1,623	△ 28.4
		国内民間	40,618	87.7	27,734	86.8	△ 12,883	△ 31.7
		海外	5	0.0	140	0.4	134	－
		計	46,336	100	31,963	100	△ 14,372	△ 31.0

（２）個別受注予想

	通　期	
	百万円	%
22年３月期予想	220,000	1.6
21年３月期実績	216,613	△ 15.1

（注）パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、土木は、国内官公庁工事が低調であったものの、電力･エネルギー関連施設などの国内民間工事を確保できたことから前年同四半期を上回る結果となりました。しかしながら、建築において、住宅や商業施設を中心に国内民間工事が大幅に減少したため、土木・建築合計では、前年同四半期に比べ143億円（31.0%）減少し、319億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、平成21年5月15日の決算発表時の受注予想から変更はありません。